大手前合同庁舎

建築場所 大阪市中央区大手前3丁目

建物概要 構造形式:鉄筋コンクリート造一部鉄骨造

階 数:地上14階・地下1階・塔屋3階

延べ面積:約48,900 ㎡

環境指標 BEE=3.7(S ★★★★★)

BEI=0.53 (ZEB Oriented相当)

竣工年月 令和4年9月

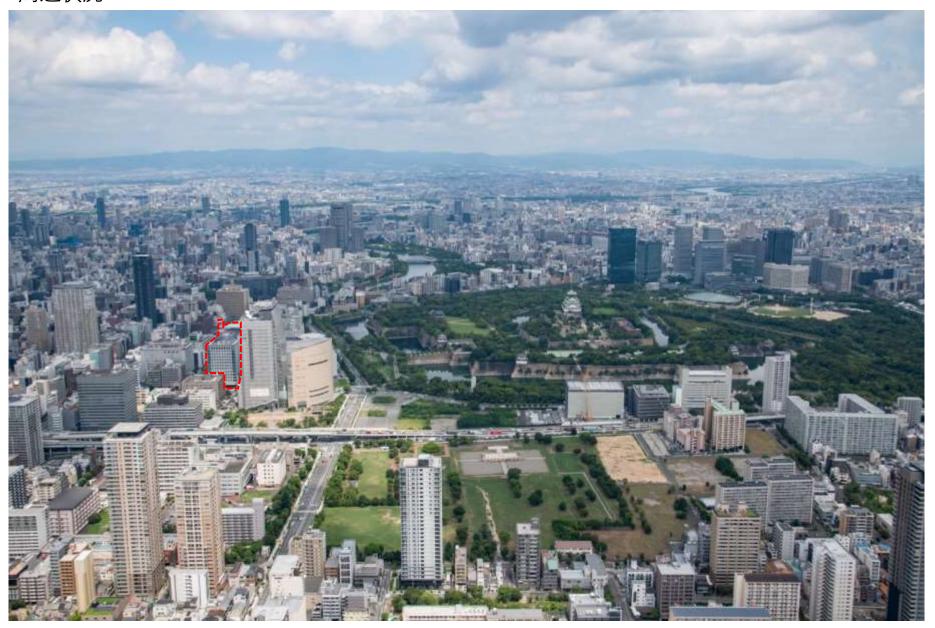
発注者 国土交通省 近畿地方整備局

事業者 PFI大阪第6合同庁舎株式会社

設計者 日本設計、大林組

施工者 大林組

周辺状況

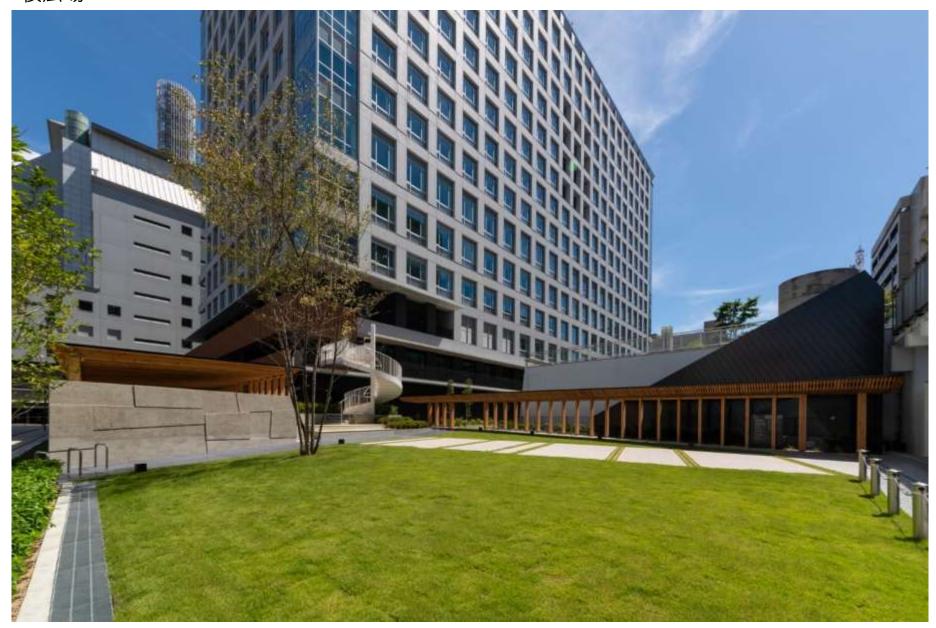


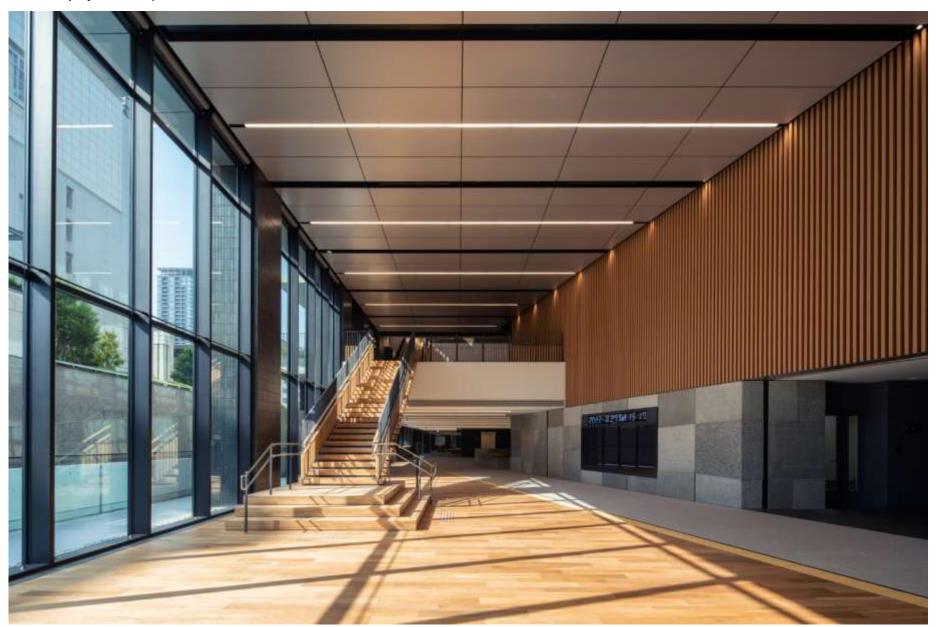
南西面外観



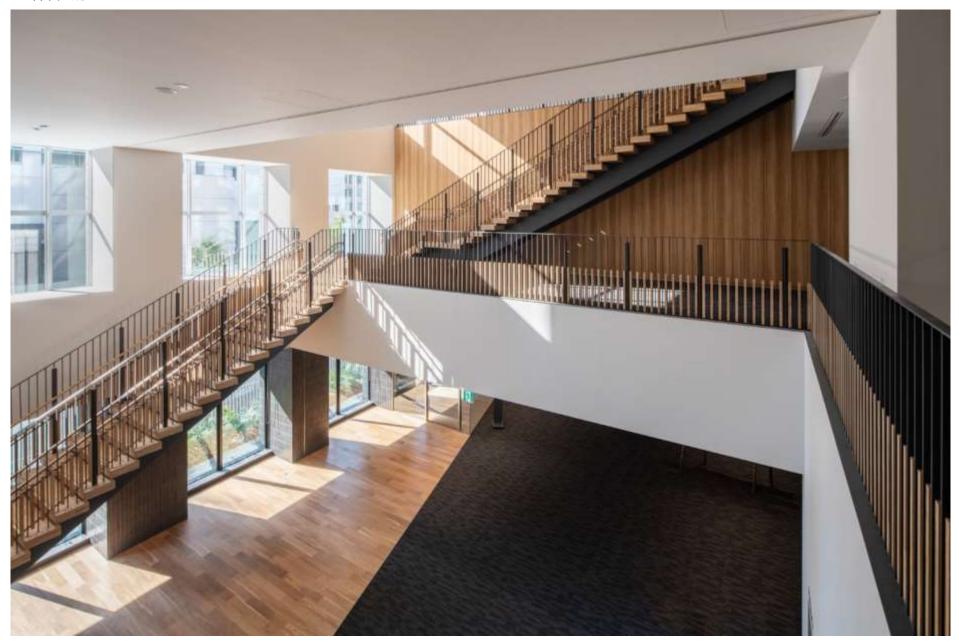
南東面外観



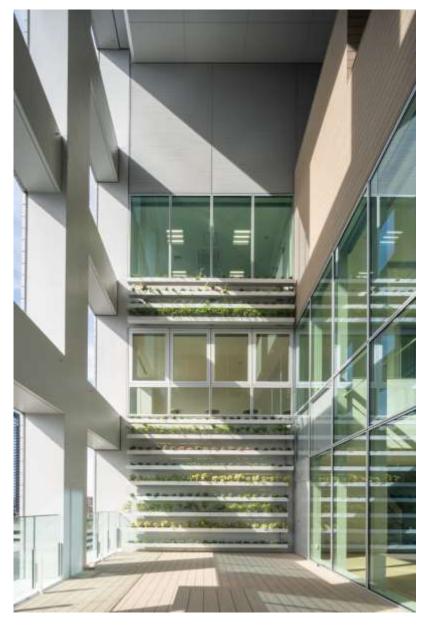




2階吹抜け



エコテラス







エコボイド







工事写真:令和2年1月時点



工事写真:令和2年5月時点



工事写真:令和3年2月時点



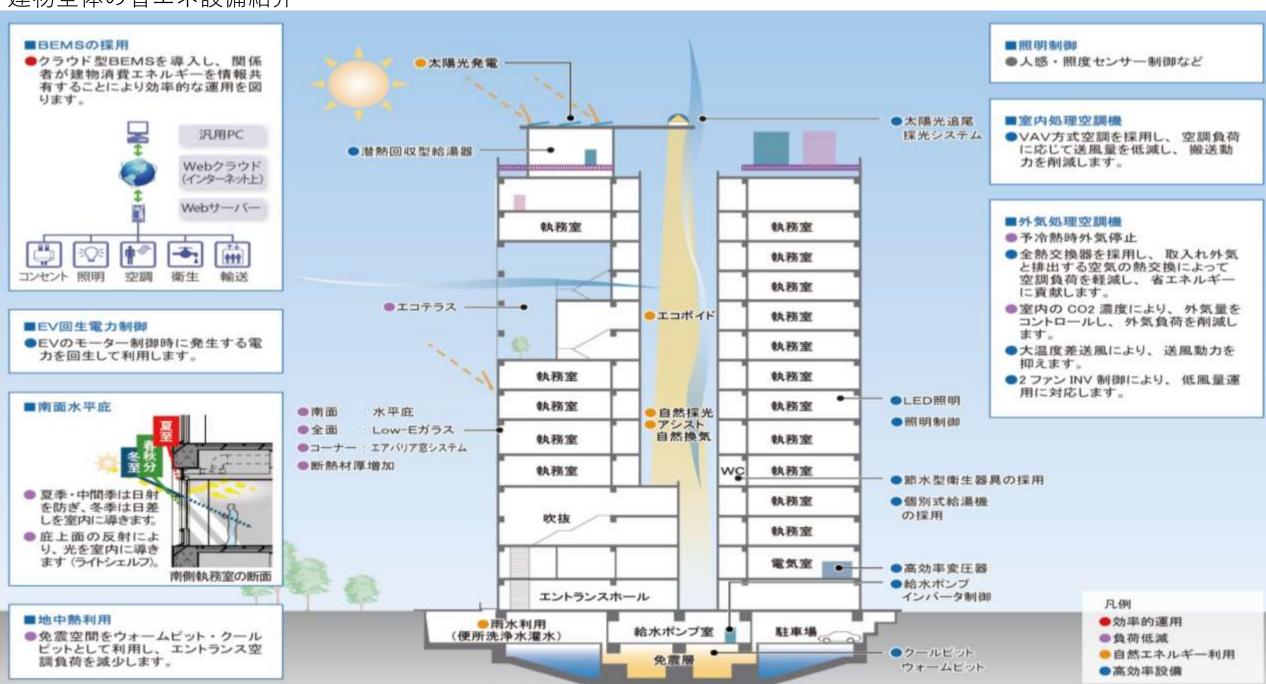
工事写真:令和3年5月時点



工事写真:令和3年9月時点



建物全体の省エネ設備紹介



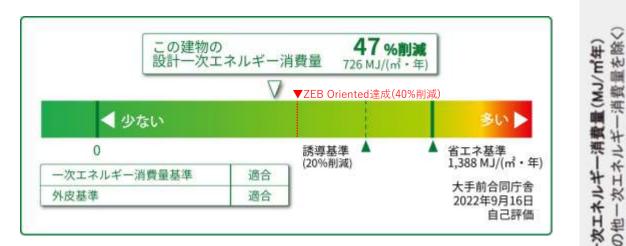
· ZEB Oriented達成

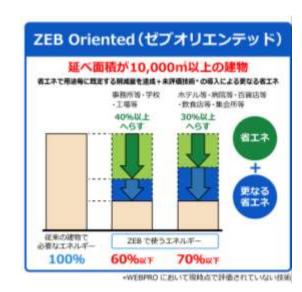
設計一次エネルギー消費量を標準建物に比べて、 47%削減し、ZEB Orientedを達成。

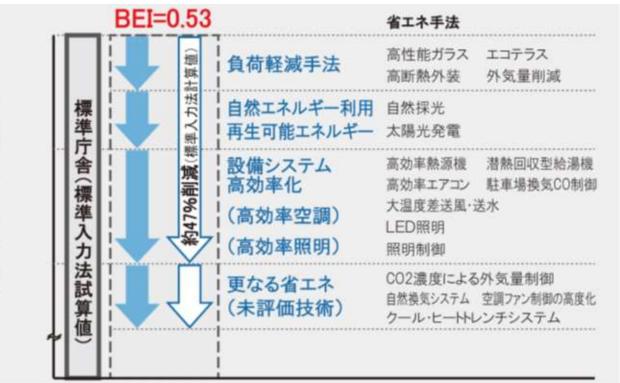
※ZEB Orientedとは、ZEB Readyを見据えた建築物として、外皮の 高性能化及び高効率な省エネルギー設備に加え、更なる省エネルギー

-次エネルギ

の実現に向けた措置を講じた建築物







R01-139.xfsx 計画概要書

《ASBEE》建築物総合環境計画概要書 新築

■使用評価マニュアル:「CASBEE大阪みらい 新築」2018年版 (v.1.2) ■使用評価ソフト:「CASBEE大阪みらい 新築」2018年版 (v.1.2

1-1 建物概要	Ę	1-2 外観
建物名称	大阪第6地方合同庁舎(仮称)整備等事業(PFI)	N The state of the
建設地	中央区大手前3丁目	
建築用途	庁舎	
建築主	PFI大阪第6合同庁舎(株)	
設計者	(株)日本設計	
敷地面積	6,453.54 mf	
建築面積	3,582.22 mf	
延床面積	48,789.41 mf	
構造/階数	RC造 / 地上14階、地下1階	
完了年(予定)	2022年3月	& A A MARKET CONTRACTOR OF THE PARTY OF THE





1/4

ル材使用等による環境配慮を行っている。

高効率設備採用やBEMSによるモニタリング等でエネル

ギー環境への配慮を行っている。

LR2 資源・マテリアル LR3 敷地外環境 節水器具採用や雨水利用による水資源への配慮、リサイク LCCO2削減に配慮。 R01-139.xlsx 環境表示結果

建築物環境性能表示 結果〔重点評価〕

総合評価BEE = 3.7

ラベル表示

環境性能	評	価点	*エス基本書館 エネルギー削減 会会会会会 直接利用
(1)CO2削減	4	.0	神聖は、048日日大阪からい、村東川 古典教士の日日日日は出土され、東京東海南省第 「CASBEE 大阪からい、村東) 2018年版 - 東京華島 全和元年度 を183
CO2削減に配慮した環境性能			概要記入欄
LR3/1/ 地球温暖化への配慮	4.2	高効率設備	の採用等により高い省エネ性能を実現
配慮事項 LCCO2削減に配慮	(3)	N.	

環境性能			価点							
(2)みどり・ヒー	トアイランド対策	4	.0							
みどり・ヒートアイランド対策に配慮した環境性能				概要記入欄						
Q3 / 1 / /	生物環境の保全と創出	4.0 積極的な緑化計画、自生種の採用など								
Q3 / 3 /3.2/	敷地内温熱環境の向上	4.0	敷地	敷地周辺の風をシミュレーションで把握し、配置計画に配慮						
LR3/ 2 /2.2/	温熱環境悪化の改善	4.0	シュミレーション実施し風下地域へ配慮した計画							
配慮事項		ノ敷地内	外の	温熱環境に配慮						

環境性能		評	西点					
(3)建物の断熱性			.0					
CO2削減に配慮し	た環境性能			概要記入欄				
LR1/1//	建物の熱負荷抑制	3.8	3.8 断熱性に配慮している					
配慮事項 適切な断熱計画で熱負荷抑			记慮					

環境性能 (4)エネルギー削減 CO2削減に配慮した環境性能			価点					
			5.0					
			概要記入欄					
LR1/3//	設備システムの高効率化	テムの高効率化 5.0 高効率設備、BEMSの採用						
配慮事項	高効率設備採用やBEMSに	よるモ	=ニタリング等でエネルギー環境への配慮を行っている。					

省エネルギー基準計算結果

基準 適合状況 適合 ※ 外皮性能については、住宅部分が等級4(相当)以上、非住宅部分が1.0以下であること ※ 一次エネルギー消費量については、建物全体のBEI、BEImが1.0以下であること(新築時) (基準適合義務がある部分については、その部分のBEI、BEImが1.0以下であること)

 住宅部分(品確法等級)
 非住宅部分[BPI][BPIm]

 外皮性能

 (相当)
 0.91

 建物全体[BEI][BEIm]

 一次エネルギー消費量
 0.59

住宅部分[BEI] -

非住宅部分[BEI][BEIm] 0.59

2/4

R01-139.xlsx

再生可能エネルギー利用設備導入検討シート(太陽光発電設備用)

1	周辺環境の把握														
2	日照条件の検討														
100.00	ア 検討対象とする場所		屋根部		地上高	58	(69)	m				
			地上部	(空地	部分		その他)					
			壁面												
			その他	()					
	イ アの周囲における日射遮蔽物		なし												
			あり												
			方位	()	高さ	(約)	m水平距離	(約)	m
			方位	()	高さ	(約)	m 水平距離	(約)	m
			方位	()	高さ	(約)	m水平距離	(約)	m
			方位	()	高さ	(約)	m 水平距離	(約)	m
			方位	()	高さ	(約)	m水平距離	(約)	m
	ウ 日照の確保 (冬至)	=	十分		不十分	}									
3	日照条件に適合する場所の検討														
	ア設置可能面積等	(700.0)	n访	立(南)	設置角度	(20)	度
	イ 設置可能太陽光パネル面積	(280.0)	ni				10.200.00				
	ウ 設置可能容量	(42.0)	kw								
	エ 利用設備に対する荷重対策		あり		なし										
	オ設置に備えた対応		なし		あり		(例:	設備原	用基礎の)影	设置)				
	Control Contro	(架台)	

□ 日照が確保できる□ 躯体が荷重に対					
□ 躯体が荷重に対					
	心できていない				
□ 敷地内に設置す	る場所を確保	できない			
□ 費用負担が大き	(J				
二 本計画では見送	るが、将来対応	い可能とする			
□ その他 ()
設備の概要					
光パネル面積	(344.8) mi		
容量	(60.5) kW		
	□ 費用負担が大き □ 本計画では見送 □ その他 (設備の概要 光パネル面積	□ 費用負担が大きい □ 本計画では見送るが、将来対応 □ その他 (設備の概要 光パネル面積 (□ 本計画では見送るが、将来対応可能とする □ その他 (設備の概要 光パネル面積 (344.8	 貴用負担が大きい 本計画では見送るが、将来対応可能とする こ その他 (設備の概要 光パネル面積 (344.8) m²	 貴用負担が大きい 本計画では見送るが、将来対応可能とする こ その他 (設備の概要 光パネル面積 (344.8) m²

3/4

R01-139.xlsx

再生可能エネルギー利用設備導入検討シート(太陽熱利用設備用)

1	設備導入の検討											
1	周辺環境の把握											
2	日照条件の検討											
,,,,,,	ア 検討対象とする場所	■ 屋根部			地上	地上高さ(69)	m		
	The first control of the second of the secon		地上部	(空地部	邓分	□ その他	į)			
			壁面									
	×		その他	()			
	イ アの周囲における日射遮蔽物		なし									
			あり									
			方位	()	高さ	(約)	m 水平距	雛(約)
			方位	()	高さ	(約)	m 水平距	雛(約)
			方位	()	高さ	(約)	m 水平距	雛(約)
			方位	()	高さ	(約)	m 水平距	雛(約)
	5		方位	()	高さ	(約)	m 水平距	雛(約)
	ウ 日照の確保 (冬至)		十分		不十	分						
3	熱需要の条件等の検討	200										
	ア 建築物の用途	庁舎	ì									
	イ 熱需要対象用途		冷房		暖房			給湯		□ その他	()
	ウ 設置可能面積	(700	.0)	ni			1-41 10-39(4)/		
	工 概算年間熱利用量	(6	09,56	50)	MJ/5	年				
	オ 利用設備に対する荷重対策		あり		なし	100	Constant Paris					
	カ 設置に備えた対応		なし、架台		あり		(例:	設備用基礎	楚の記	设置))

④ 導入判 検討結果		→具体的な検討	を行い、実際に	設置する設備	概要を 2 に記入							
	■ 導入しない											
8	導入を見送る理由	(複数選択可)										
	□ 日照が確保できない											
	□ 年間を通じて安定した熱需要がない											
	□ 躯体が荷重に対応できていない											
	□ 敷地内に設置する場所を確保できない											
	■ 費用負担が大きい											
	□ 本計画では見送るが、将来対応可能とする											
	□ その他 ()	y,					
2 導入す	る設備の概要											
ア 集集	めパネル面積	() m								
イ概算	章年間熱利用量	() MJ/年								
ウ熱熱	需要対象用途	□ 冷房	□暖房	□ 給湯	□ その他 ()						
備考	**											
כי מוע												

4/4